

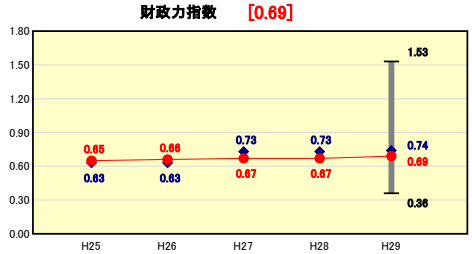
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,911人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	92,366人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	437.55km ²		実質公債費比率	15.5%
歳入総額	38,077,514千円		将来負担比率	53.5%
歳出総額	37,622,823千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	389,525千円		(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	21,993,379千円			
地方債現在高	34,555,826千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

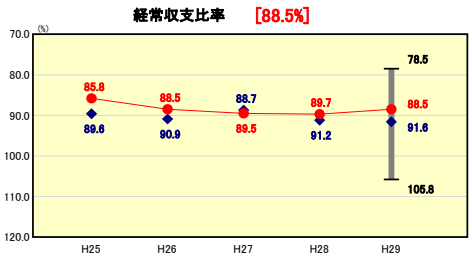


類似団体内順位 49/93 全国平均 0.51 岩手県平均 0.35

財政力指数の分析欄

平成29年度は前年度比0.02ポイント増となった。企業の業績が好調を維持していることにより法人市民税均等割及び法人税割が増加していること、また、景気回復により個人市民税所得割も増加しており、基準財政収入額が前年度に比べて1億8千万円程増加した。今後も、安定した税収の確保と更なる基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

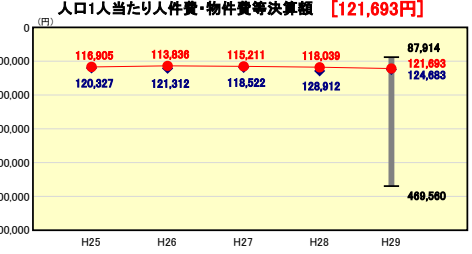


類似団体内順位 17/93 全国平均 92.8 岩手県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

歳出に係る経常経費充当一般財源は▲312,378千円で減少し、歳入に係る経常一般財源が前年度▲43,689千円となり、経常収支比率は1.2ポイントの減となった。歳出に係る経常経費充当一般財源の減の要因は、国県支出金の増加が挙げられる。比率は類似団体の平均を下回っているが、扶助費は増加の傾向にあり、

人件費・物件費等の状況

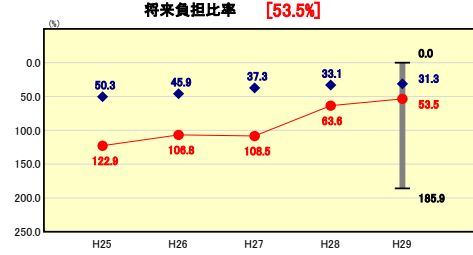


類似団体内順位 49/93 全国平均 131,854 岩手県平均 151,951

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度比▲149,119千円の方、物件費は前年度比+227,692千円、維持補修費は前年度比+178,113千円となり、合計で256,686千円の増となった。その結果、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は3,654円の増となった。前年度比増となった主な要因は、物件費においてはふるさと寄附金にかかる返礼品や発送等事務委託経費の増加及び放課後児童にかかる健全育

将来負担の状況

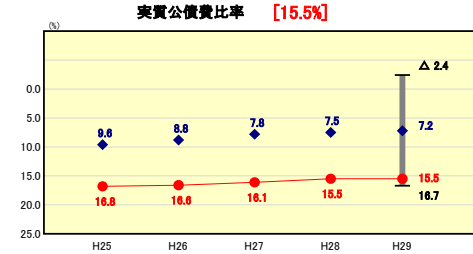


類似団体内順位 62/93 全国平均 33.7 岩手県平均 58.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率が前年比10.1ポイント改善した。主な要因は、下水道事業(公共)において、一般会計からの繰入金大幅に減少したことが挙げられる。しかし、類似団体平均をまだ上回っている状況である。地方債残高は過去に発行した建設事業債の償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後新たな建設事業による地方債発行額の増加や、それに伴う債務負担行為支出額の増加による比率の上昇が見込まれることから、今後はなお事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

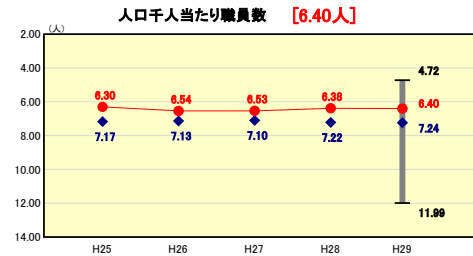


類似団体内順位 90/93 全国平均 6.4 岩手県平均 11.4

実質公債費比率の分析欄

平成29年度は前年度と変わらず横ばいとなり類似団体平均を上回っている状況である。大規模な建設事業借入れによる償還が平成30年度で終了するが、今後新たな建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが計画的な借入れに努める。

定員管理の状況

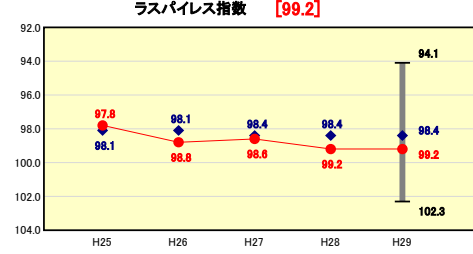


類似団体内順位 28/93 全国平均 7.91 岩手県平均 8.37

人口千人当たり職員数の分析欄

対前年比、0.02ポイントの微増であった。主な要因としては、新工場建設支援室の立ち上げに伴う任期付職員の採用が挙げられる。類似団体比較、全国平均及び岩手県平均のいずれと比較しても下回っており、適正な定員管理を実施している。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 58/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

当市では岩手県に準拠した給与改定を行っている。ラスパイレス指数については、類似団体平均を0.8上回り、全国市平均も0.1上回っている。今後も地域の民間給与の状況を踏まえながら住民サービスを低下させることなく、給与の適正化に努めていく。なお、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において地方公務員給与実態調査の調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。